



# 2025年4月期上期 決算説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス  
(証券コード：186A)

2024年12月13日



# ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通しおよび計画に関する当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定および見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的および規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則および規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。

# 目次

Section 1: 2025年4月期第2四半期 ハイライト

Section 2: 2025年4月期第2四半期 ビジネスアップデート

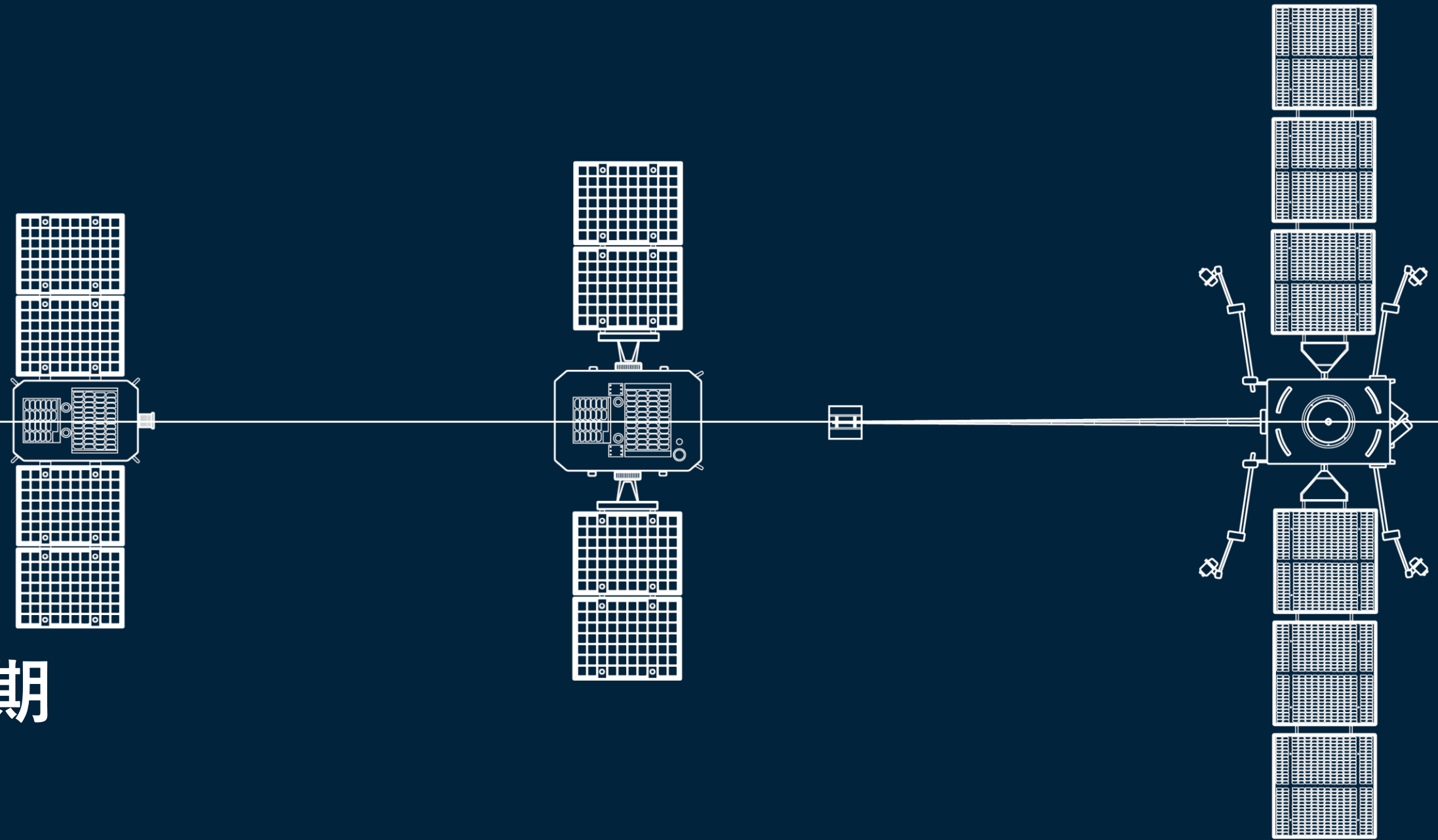
Section 3: 2025年4月期第2四半期 決算概要

Section 4: 受注残高、パイプライン、2025年4月期通期予想

Section 5: その他の活動

Appendix

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。  
為替前提：US\$1 = ¥140, €1 = ¥150, £1 = ¥175。  
年度表記：「202X年度」は「202X年4月期」と同等の期間を指す。  
四半期表記：「Q2」は毎年8月1日から10月31日までの第2四半期を指す。



SECTION 1

# 2025年4月期第2四半期 ハイライト



# 2025年4月期第2四半期 ハイライト

1. 国連、国際電気通信連合(ITU)、G7等では持続可能な宇宙を実現するための取り組みを強化。
2. ADRAS-Jはデブリから50m地点での定点・周回観測に加え、更に接近するエキストラミッションを実施。15mまでの接近に成功。
3. 当社史上最大規模のADRAS-J2契約（120億円）及びその他の新規契約獲得により、上期受注額として154.81億円を計上。
4. Q2末の受注残は276.48億円。下半期はLEXI-P、Project A、防衛関連プロジェクトの獲得により更なる増加を想定。
5. 2025年4月期通期予想（プロジェクト収益）は、未契約案件の契約締結タイミング変更により120億円に修正。ファンダメンタルズは堅調であり、引き続き通期売上総利益の損益分岐点達成を想定。

## 2025年4月期上期 重要指標

受注残高<sup>(1)</sup>： 276.48億円  
 うち、受注残総額：183.38億円  
 うち、受注内定済案件総額：93.10億円

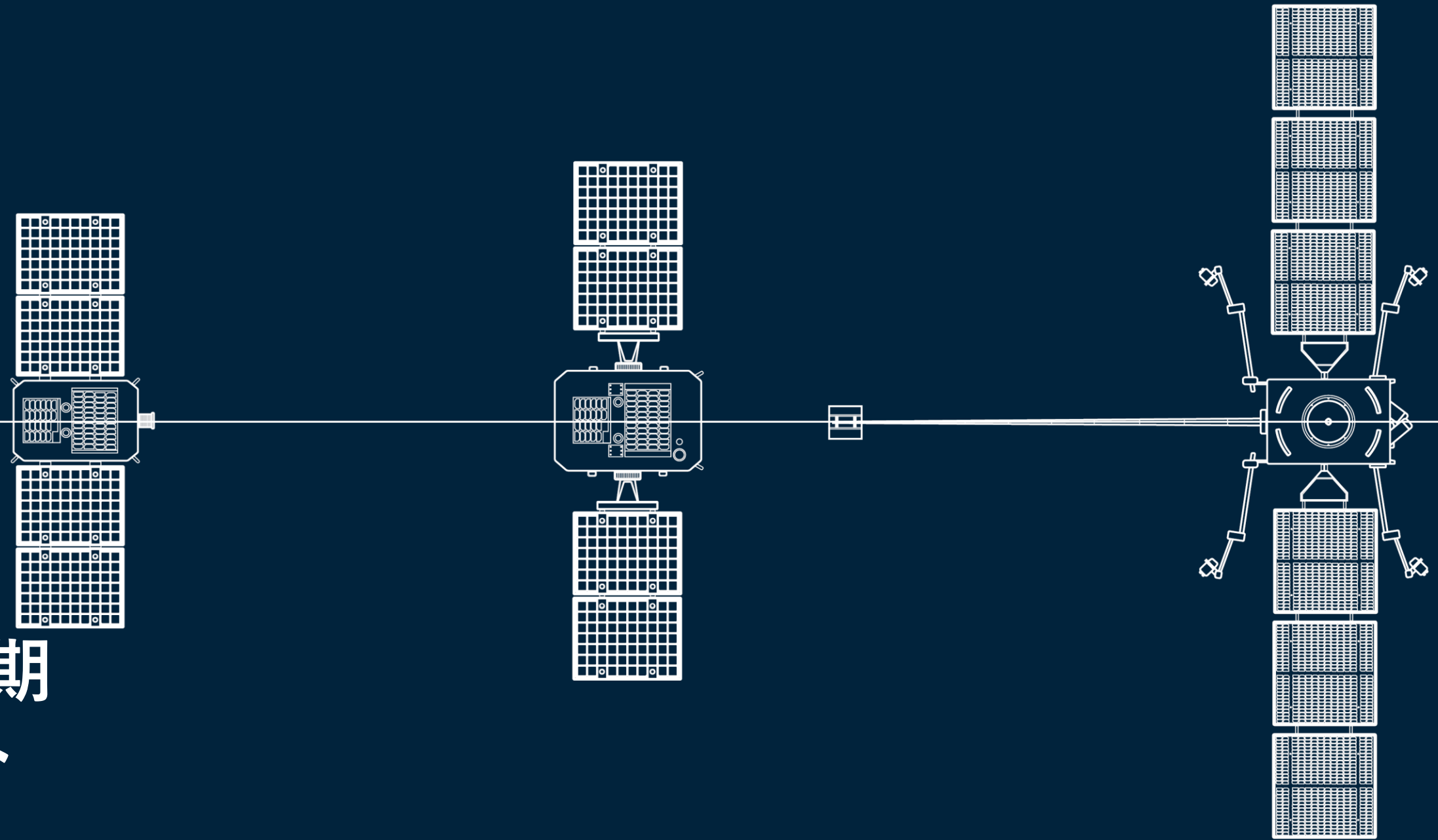
プロジェクト収益<sup>(2)</sup>： 25.20億円  
 (+ 101.2% YoY)

営業利益： (121.21)億円

現預金： 277.64億円

(1) 受注残高は、ISSA-J1（従前はSBIRと称す）フェーズ2、3等の現時点では未受注であるが、競合が存在しない後続フェーズで当社グループによる受注が期待できるもの、および2024年4月に選定され、2024年7月末時点では未締結のADRAS-J2の想定受注金額/受注残金額を含む。

(2) Non-IFRS指標。IFRSでは補助金はその他の収益認識となるが、プロジェクト収益は、国際会計基準（IFRS）により規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。プロジェクト収益は、当社グループが提供するサービスの対価として取得する政府補助金収入を売上収益に加算して算出しており、分析手段として重要な制限があることから、国際会計基準に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではない。当社グループにおけるこれらの数値は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性がある。



SECTION 2

# 2025年4月期第2四半期 ビジネスアップデート



# 2025年4月期第2四半期 宇宙環境ダッシュボード

軌道上のデブリの数(10cm以上)

40,500個

(2024年9月20日時点)

軌道上で稼働中の衛星

10,200機

(2024年9月20日時点)

低軌道におけるPMD(Post-Mission Disposal)率

約60%

(2022年に低軌道において運用終了後軌道離脱に成功した割合)

上期において軌道上で発生した深刻な破砕

少なくとも5回

(2024年5月~10月)



# 悪化し続ける宇宙環境

第2四半期では、3件の新たな破砕により様々な軌道に数100個の新しいデブリが発生。

## 中国のCZ-6Aロケット上段

2024年8月6日破砕



低軌道上にて  
283個のデブリが発生

## 米国ATLAS 5 ロケット上段

2024年9月6日破砕



高度楕円軌道上にて  
40個超のデブリが発生

## 米国衛星

2024年10月19日破砕



静止軌道上にて  
500個に上るデブリが発生

出所：NASA “Orbital Debris Quarterly News, Volume 28, Issue 4”, media reports. Images sourced from NASA/Tom Farrar, Kevin O’Connell - Crop from File:Atlas V(401) launches with LRO and LCROSS.jpg; original at <http://mediaarchive.ksc.nasa.gov/detail.cfm?mediaid=41915>, Public Domain, <https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=16219108>; Space Daily. Retrieved from [https://www.spacedaily.com/reports/Long\\_March\\_6\\_rocket\\_carries\\_experimental\\_satellite\\_to\\_space\\_999.html](https://www.spacedaily.com/reports/Long_March_6_rocket_carries_experimental_satellite_to_space_999.html)





# 世界中で宇宙の持続利用に向けた動き

国連総会ではデブリ問題の是正に関する新たな取り組みを支持し、当社はその一翼の担い手。

## 当社CEOによる国連本部での講演

2024年9月21日



*“Be an advocate for space sustainability. Together, we have the responsibility and opportunity to ensure space remains a resource that benefits humanity for generations to come.”*

“宇宙の持続可能性の提唱者になりましょう。宇宙が未来の世代に利益をもたらす資源であり続けるよう、共に責任を果たしこの機会を活かしましょう”

— CEO 岡田光信 Future Action Daysサミット SDG Digital 2024にて

## 国連総会における「未来のための協定」の採択

2024年9月22日



## 国連加盟国 全193か国の同意

- 国連宇宙空間平和利用委員会(UN COPUOS)を通じて、スペースデブリ、宇宙交通管制、宇宙資源に関する新たな枠組みの構築について議論
- 関連する民間部門、市民社会、その他の関連する利害関係者の関与を招請



# 急速に広がる持続可能な宇宙の実現に向けた取り組み

あらゆる政府・国際機関で、具体的な標準や規制の導入に向けた動きが加速。

## G7プーリア・サミット

2024年6月



“我々は、国連宇宙空間平和利用委員会で採択された国際ガイドラインの実施を、喫緊かつ必要なものとして強く支持する。我々は、軌道上デブリの低減及び改善に関する技術の更なる研究開発、並びに宇宙の持続可能性に関する基準や規制の策定を含め、スペースデブリの低減と改善のための更なる解決策を進展させる各国の取組を歓迎する。”

出所：G7プーリア・サミット首脳コミュニケ

(1) 宇宙における電波通信サービスの周波数や非静止軌道の持続的利用に関するベストプラクティス・ハンドブック。

## ITU Space Sustainability Forum

2024年9月

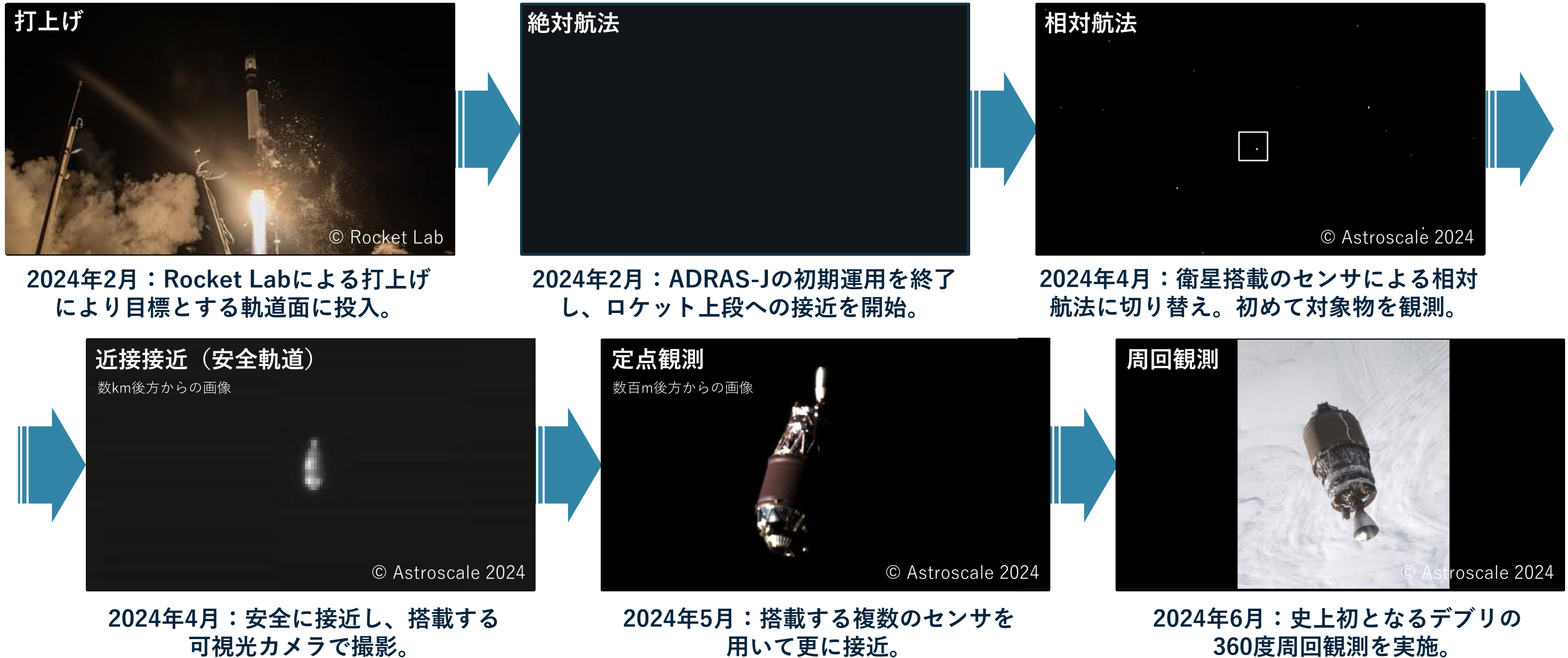


- ITUは2024年9月に初のSpace Sustainability Forumを開催
  - 長期的な持続可能性を実現するための新たなITU規制導入を緊急に検討する必要性を認識。
- 2024年10月、ITUはベストプラクティスのためのハンドブック<sup>(1)</sup>の作成を通じて、「宇宙無線通信サービス用宇宙機の軌道上サービスに関するデブリ除去を含む新技術の開発」を明示的に検討。



# ADRAS-Jの実証成功により軌道上サービス実現に向けて技術的に大きく前進

当社は本物のスペースデブリに対して、民間企業として世界で初めて安全な接近・観測に成功。  
このミッションから得たデータとノウハウは、今後のミッションの推進とリスク軽減に寄与。

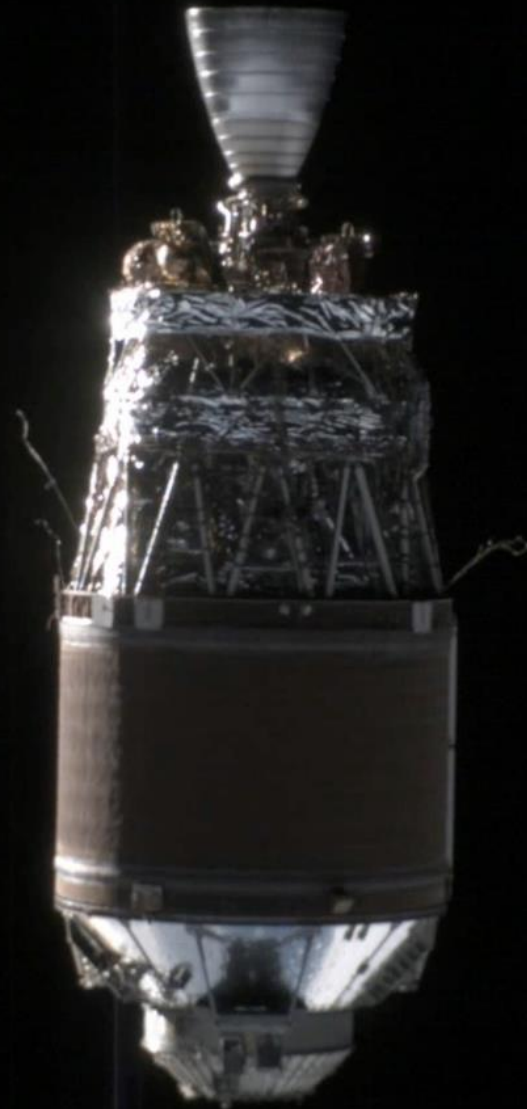




# ADRAS-JによるRPO技術実証の成功により今後の事業機会を創出

ADRAS-Jにより撮影された画像は、当社技術力を世界中で広く認知され、今後の事業機会の創出に寄与。

## 定点観測



©Astroscale 2024

## 周回観測



©Astroscale 2024



# 当社事業の著しい成長

2025年度上半期の新規契約（154.81億円）を獲得し、受注残総額を着実に伸長。

## 新規契約（年度初来）

契約締結日	プロジェクト	サービス	子会社	契約金額 <sup>(1)</sup>	
2024年6月17日	APS-R (amount increase)	LEX	US	\$1.355 mm	2.1億円
2024年7月18日	ELSA-M Phase 4	EOL	UK	€13.95 mm	23億円
2024年8月20日	ADRAS-J2	ADR	JP	-	120億円
2024年9月5日	COSMIC Phase 2	ADR	UK	£1.95 mm	3.6億円
2024年9月26日	APS-R (amount increase)	LEX	US	\$2.62 mm	3.6億円
2024年9月29日	New Study Contract	N/A	N/A	-	0.91億円

**受注額**  
**154.81億円**  
(2025年度上期)

## 収益認識のある案件<sup>(2)</sup>

Astroscale Japan  
4プロジェクト

Astroscale UK  
3プロジェクト

Astroscale US  
2プロジェクト

**受注残高<sup>(3)</sup>**  
**276.48 億円**  
うち、受注残総額：183.38億円  
うち、受注内定済案件総額：93.10億円  
(2024年10月末時点)

(1) 円額は発表時点の為替レートで換算。

(2) 2025年度にプロジェクト収益を認識したすべての顧客プロジェクト（小規模な調査を含む）を含む。

(3) 契約済の受注残総額に加え、受注内定済の案件総額を含む。



# 防衛関連需要が具現化、更なる成長の原動力に

防衛関連領域において今後12～18カ月で具現化する燃料補給及びISSAに関するミッションが増加。これらのミッションを通じ、顧客・当社ともに将来のサービスに向けた準備が可能。

## LEX

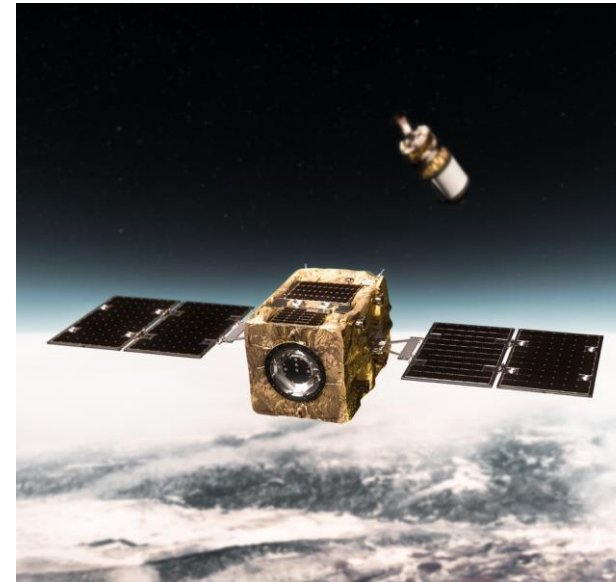
Life Extension Service  
(燃料補給)



- 燃料補給により防衛機関は「ダイナミックオペレーション」を実現でき、軌道上の資産を柔軟に運用することが可能に。
- 当社はすでに米国宇宙軍と共同でAPS-Rミッションに取り組んでおり、互換性のある衛星に宇宙空間で燃料補給する衛星を開発中。

## ISSA

In-situ Space Situational  
Awareness



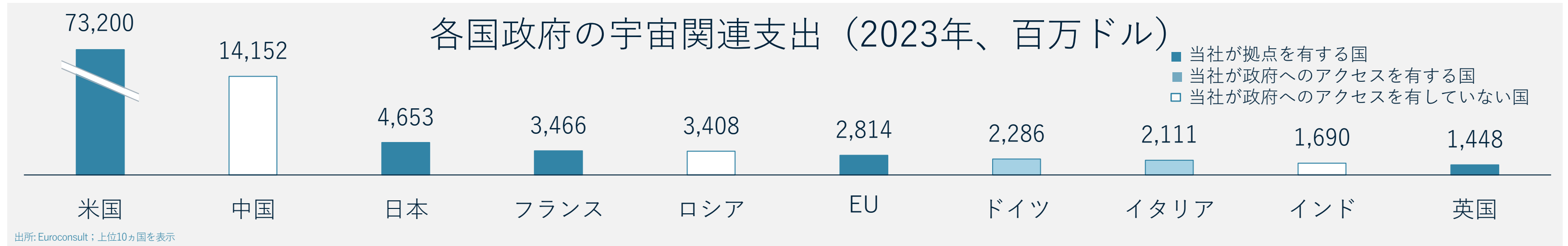
- ISSAの实地観測によって得られた高精度なデータを用いて、防衛機関が宇宙環境における脅威を把握することが可能に。
- 当社はこれまでの実証ミッションの成功により、軌道上の物体に対して安全に接近して観測する技術を証明。

三菱電機やエアバスなどの強固なパートナーとの提携によって防衛関連事業は更に加速。













# 戦略的に重要な地域からの政府受注を推進する体制を構築

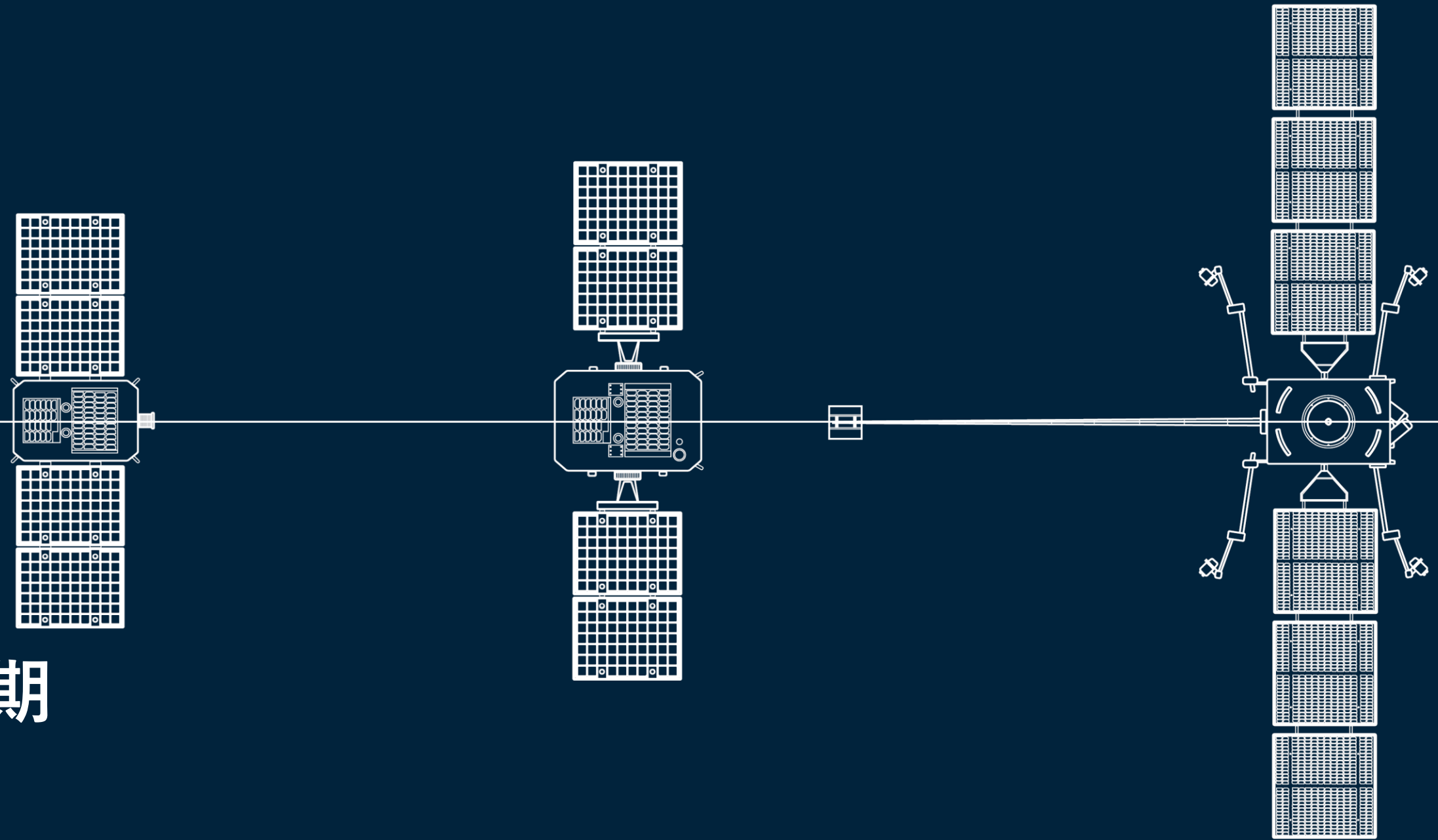
当社グループは、宇宙関連の支出が多い同盟国において既に拠点を展開。本社は日本にありながら、事業展開している各国では現地企業として認知。これは、政府支援に依存する新興市場において非常に重要。



## 各地域における当社グループマネジメント

米国	日本	フランス	英国	イスラエル
 BOEING U.S. Air Force Ron Lopez US, Managing Director	 Lockheed Martin Thales Alenia Space 加藤 英毅 日本、代表取締役社長	 Thales Alenia Space Philippe Blatt France, Managing Director	 Inmarsat CGI Nick Shave UK, Managing Director	 Israel Aerospace Industries Israeli Air Force Ofir Azriel Israel, Managing Director
 Clare Martin US, Executive VP	 伊藤 美樹 日本、Executive VP	 Morgane Lecas France, Senior Manager, Strategy and PA	 Sharon Parker-Lines UK, Deputy Managing Director	 Amir Gaver Israel, Deputy Managing Director

注：会社名は個人の前職を示す。



SECTION 3

# 2025年4月期第2四半期 決算概要





# 2025年4月期上期決算サマリー

2025年度上期の業績は、LEXI-PとProject Aの契約タイミングの遅れにより影響を受けたが、ファンダメンタルズは堅調であり、第2四半期にはプラスのフリー・キャッシュ・フローを実現した他、健全なバランスシートを維持。

## ポジティブ要因

当社想定を下回る研究開発費

研究開発費以外の販売費及び一般管理費の抑制

第2四半期はプラスのフリー・キャッシュ・フロー

健全なバランスシートを維持

## ネガティブ要因

新規プロジェクトにおける  
プロジェクト収益計上の遅れ

### 対応策：

LEXI-P、Project Aについて顧客と協議を継続中であり、2025年度末までの収益認識開始を目指す。  
LEXI-Pについては、プロジェクト開始時の重要なマイルストーン支払いにより大きな収益貢献を期待。

既存プロジェクトにおける原価発生時期に伴う  
プロジェクト収益計上の期ずれ

### 対応策：

通期計画は変更無し。  
プロジェクトのスケジュール管理を厳格に実施。



# 2025年4月期上期実績

主要プロジェクト進捗や新規プロジェクト契約締結の遅れにより上期では赤字が拡大。

(百万円)		2024/4期 上期	2025/4期 上期	前年同期比
受注高		非開示	15,481	NM
プロジェクト収益	$A = B + C$	1,252	2,520	101.2 %
政府補助金収入	$B$	25	① 1,794	NM
売上収益	$C$	1,227	② 725	(40.9)%
売上原価	$D$	(1,585)	③ (5,067)	219.6 %
<b>売上総利益</b>	$E = C - D$	<b>(357)</b>	<b>(4,341)</b>	-
<b>売上総利益率</b>	$E / C$	<b>(29.2)%</b>	<b>(598.2)%</b>	-
販売費及び一般管理費（研究開発費）	$F$	(1,461)	④ (5,898)	303.5 %
販売費及び一般管理費（その他）	$G$	(2,786)	⑤ (4,084)	46.6 %
その他の収益	$H$	26	2,203	NM
政府補助金収入	$B$	25	1,794	NM
<b>営業利益</b>	$I = E \sim H$	<b>(4,579)</b>	<b>(12,121)</b>	-
<b>営業利益率</b>	$I / C$	<b>(373.1)%</b>	<b>(1,670.1)%</b>	-
税引前当期利益		(2,929)	(12,946)	-
当期利益		(2,929)	(12,946)	-
1ドル当たり円		143.63	151.78	5.7 %
1ポンド当たり円		180.09	195.74	8.7 %

- ① 新規補助金案件による増加（APS-R、ISSA-J1<sup>(1)</sup>）。
- ② ADRAS-J、ELSA-Mフェーズ3及びCOSMICフェーズBの減収による一時的な減少。
- ③ ELSA-Mフェーズ4に係る受注損失引当金繰入額32億円計上（Q1）による一過性の増加。
  - ・ 引当金計上額は想定通り。
- ④ 補助金案件の開発費用（APS-R、ISSA-J1<sup>(1)</sup>）及び未受注案件の先行開発費用（LEXI-P等）の増加。
- ⑤ 人件費及びIPO関連費用の増加（金額は想定を下回る水準）。

(1) 従前はSBIRと呼称。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# 四半期推移（過去4四半期分）

第1四半期の受注損失引当金計上の反動及び経費抑制によって第2四半期の営業損失は改善。

(百万円)	2024/4期 Q3	2024/4期 Q4	2025/4期 Q1	2025/4期 Q2
受注高	非開示	非開示	2,582	12,899
プロジェクト収益	1,427	1,986	1,166	1,354
政府補助金収入	660	1,128	927	867
売上収益	766	858	239	486
売上原価	923	2,589	3,740	1,326
<b>売上総利益</b>	<b>(156)</b>	<b>(1,730)</b>	<b>(3,501)</b>	<b>(839)</b>
<b>売上総利益率</b>	<b>-20.4%</b>	<b>-201.6%</b>	<b>-1464.9%</b>	<b>-172.6%</b>
販売費及び一般管理費（研究開発費）	1,296	2,243	3,080	2,818
販売費及び一般管理費（その他）	1,618	2,289	2,170	1,913
その他の収益	660	1,698	1,154	1,048
政府補助金収入	660	1,128	927	867
<b>営業利益</b>	<b>(2,410)</b>	<b>(4,564)</b>	<b>(7,597)</b>	<b>(4,523)</b>
<b>営業利益率</b>	<b>-314.6%</b>	<b>-531.9%</b>	<b>-3178.7%</b>	<b>-930.7%</b>
税引前当期利益	(2,894)	(3,396)	(8,579)	(4,366)
当期利益	(2,894)	(3,357)	(8,579)	(4,367)
1ドル当たり円	146.58	151.09	157.19	146.36
1ポンド当たり円	184.60	190.59	200.18	191.28

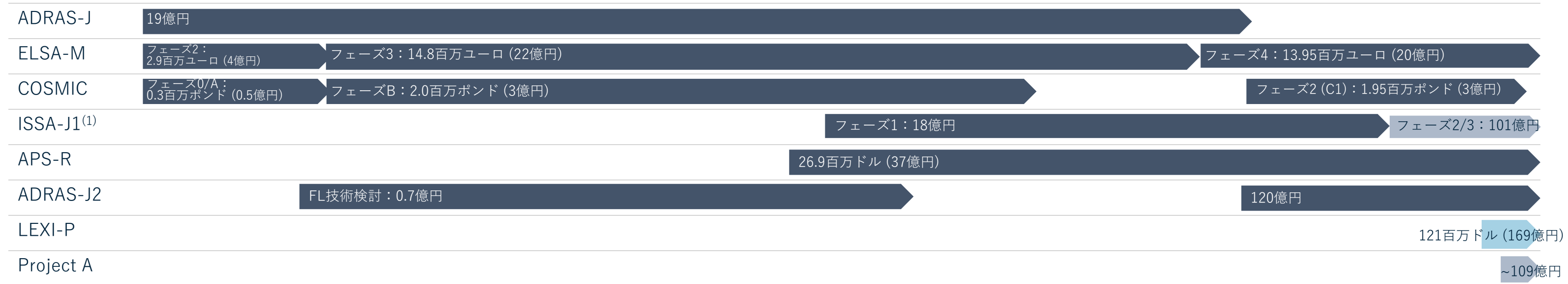
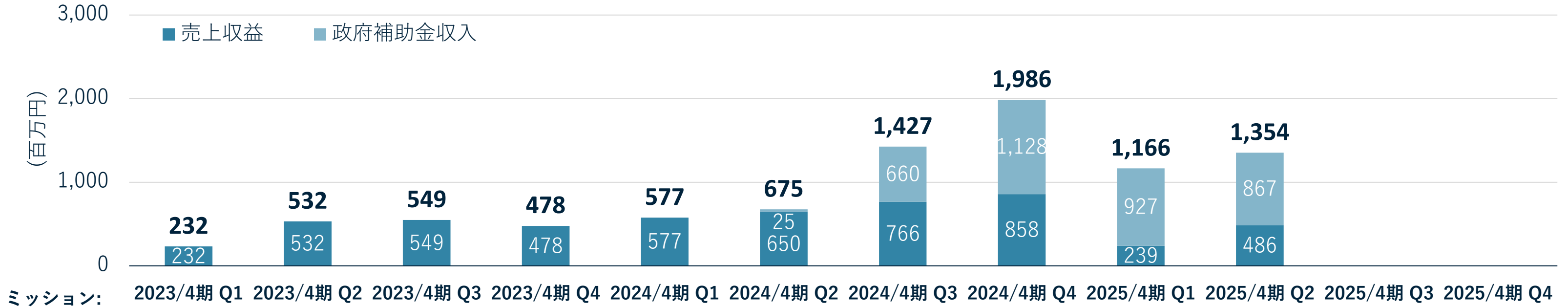
- ① 政府補助金収入はQ1と同程度。プロジェクトに特段の遅延無し。
- ② ADRAS-J2とELSA-Mフェーズ4の売上計上開始により、売上収益は底打ち。
- ③ 新規プロジェクトの売上計上開始により費用増（Q1計上の受注損失引当金32億円を除く）。
- ④ 補助金案件の開発費用（APS-R、ISSA-J1）及び未受注案件の先行開発費用（LEXI-P等）は微減。
- ⑤ 厳格なコスト管理・規律を維持。

注：プロジェクト収益: Non-IFRS指標。プロジェクト収益には、顧客からの売上収益と、特定のプロジェクトに使用される補助金に関連する政府補助金収入が含まれる。当社は、資金調達方法に関わらず幅広いプロジェクト活動を推進しているため、プロジェクト収益は、当社のプロジェクト関連活動から得られる収入源に関する追加情報を投資家に提供するものと考えている。経営陣は、プロジェクト関連活動の収入を示す主要な管理会計上の指標として、プロジェクト収益を注視している。



# プロジェクト収益：四半期実績推移

第2四半期よりCOSMICフェーズ2とADRAS-J2の収益認識を開始。  
 第1四半期は一時的に落ち込んだが、Q2に増加に転じ、下期にかけて増収を想定。



(1) 従前はSBIRと呼称。  
 注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は、現時点における当社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。パイプラインの詳細については、18及び19ページを参照。



# 販売費及び一般管理費／その他の収益

研究開発費及びその他の収益は新規補助金案件の寄与により大きく増加。その他の販管費は想定を下回る水準。

(百万円)	2024/4期 上期	2025/4期 上期	前年同期比
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>(4,248)</b>	<b>(9,983)</b>	<b>135.0 %</b>
研究開発費	(1,461)	(5,898)	303.5 %
純粋な研究開発費用	(173)	(120)	(30.4)%
補助金案件の開発費用	(29)	① (2,007)	NM
未受注案件の先行開発費用	(1,258)	② (3,770)	199.6 %
その他の販売費及び一般管理費	(2,786)	③ (4,084)	46.6 %

- ① 新規補助金案件による増加（APS-R、ISSA-J1<sup>(1)</sup>）。
- ② 主に未受注案件の先行開発費用の増加（LEXI-P）。
- ③ 人件費及びIPO関連費用の増加（金額は想定を下回る水準）。

(百万円)	2024/4期 上期	2025/4期 上期	前年同期比
<b>その他の収益</b>	<b>26</b>	<b>2,203</b>	<b>NM</b>
政府補助金収入	25	④ 1,794	NM
その他	-	⑤ 408	NM

- ④ 新規補助金案件による増加（APS-R、ISSA-J1<sup>(1)</sup>）。
- ⑤ 税金還付等による収入。

(1) 従前はSBIRと呼称。



# バランスシート

当社は引き続き健全なバランスシートを維持。

(百万円)	2024/4	2024/10	増減率
<b>資産</b>	<b>24,990</b>	<b>39,502</b>	<b>58.1 %</b>
流動資産	17,746	32,293	82.0 %
現金及び現金同等物	14,196	① 27,764	95.6 %
その他の流動資産	3,549	4,528	27.6 %
非流動資産	7,244	7,209	(0.5)%
有形固定資産	6,214	6,175	(0.6)%
その他の非流動資産	1,029	1,034	0.4 %
<b>負債</b>	<b>19,589</b>	<b>26,511</b>	<b>35.3 %</b>
流動負債	8,864	14,045	58.5 %
借入金	2,487	② 3,429	37.9 %
引当金	2,071	③ ④ 2,549	23.1 %
その他の流動負債	4,304	8,066	87.4 %
非流動負債	10,725	12,465	16.2 %
借入金	7,375	7,325	(0.7)%
引当金	271	④ 2,164	697.0 %
その他の非流動負債	3,078	2,976	(3.3)%
<b>資本</b>	<b>5,401</b>	<b>⑤ 12,991</b>	<b>140.5 %</b>
有利子負債	13,180	⑥ 13,979	6.1 %
1ドル当たり円	157.19	152.56	(2.9)%
1ポンド当たり円	196.88	197.30	0.2 %

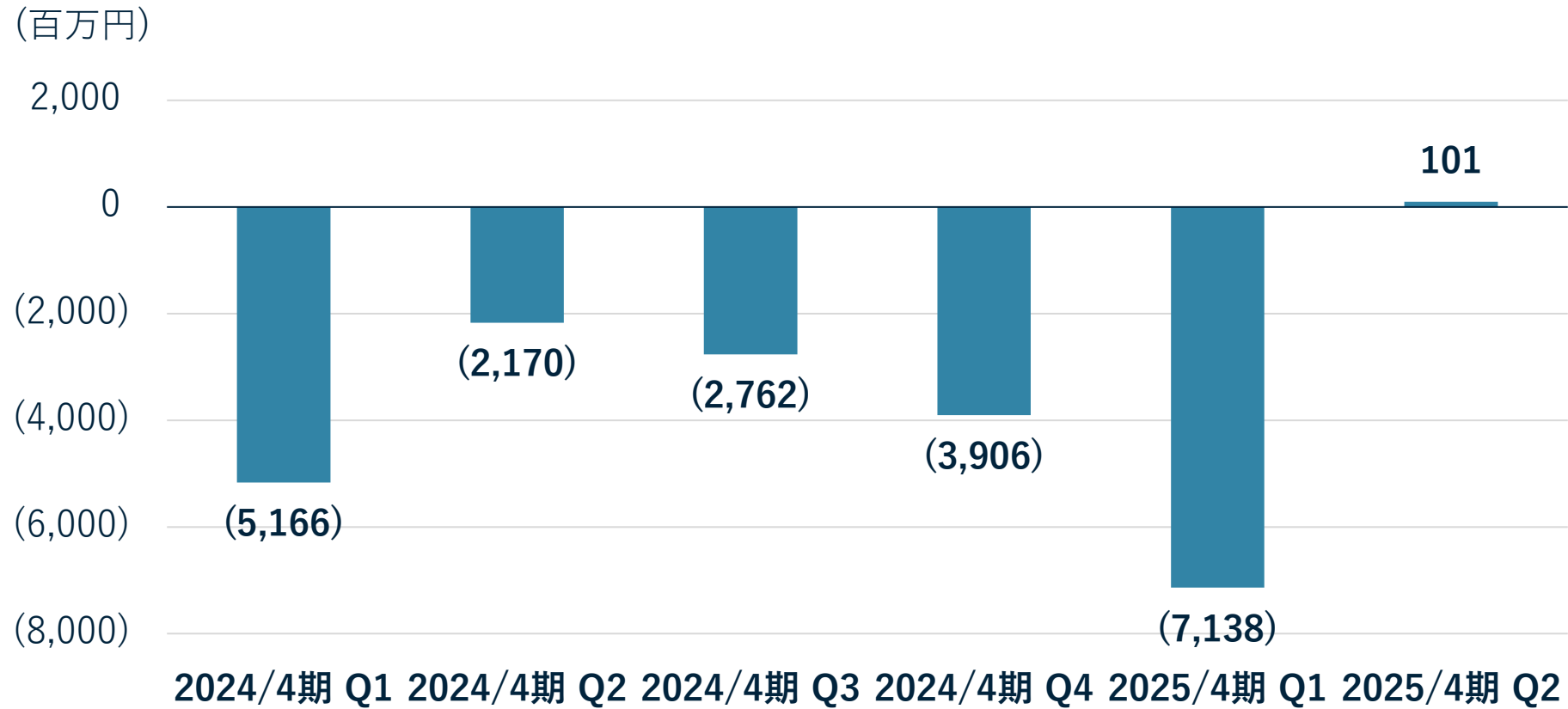
- ① IPO時公募増資による増加 (20,070百万円)。
- ② 融資枠の借入実行による増加。
- ③ ADRAS-J及びELSA-Mフェーズ3に係る受注損失引当金の戻入。
- ④ ELSA-Mフェーズ4に係る受注損失引当金計上。
- ⑤ IPO時公募増資による増加分が損失を相殺。
- ⑥ 内訳：
  - 借入金：10,450百万円
  - リース債務：3,219百万円



# キャッシュ・フロー、現預金／借入金残高

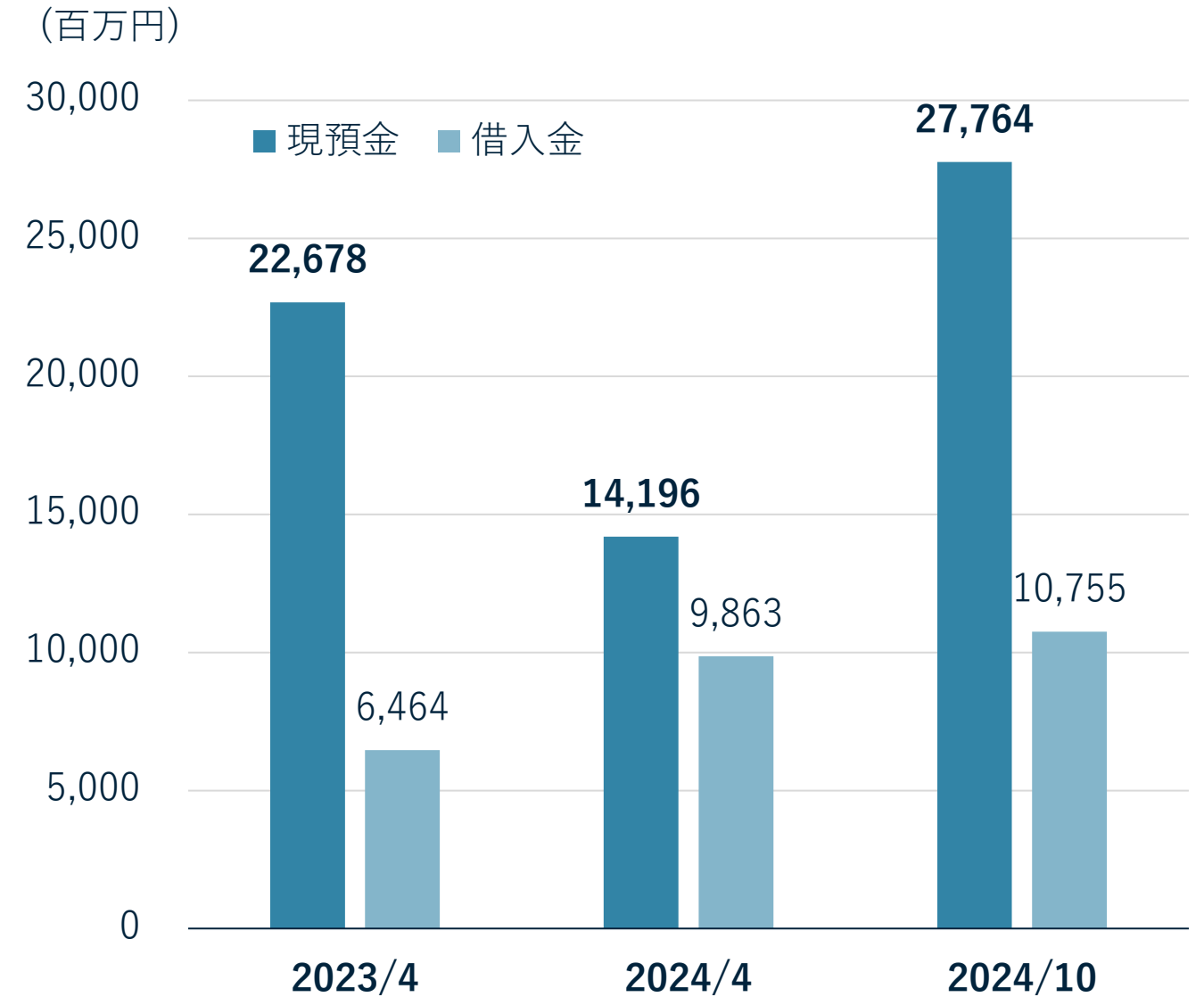
第2四半期では、損益改善と顧客契約に基づく前受金により、フリー・キャッシュ・フローは大幅に改善。  
2025年度下期は、LEXI-Pのプロジェクト開始に伴う前受金受領により、上期比改善を想定。

四半期フリー・キャッシュ・フロー推移<sup>(1)</sup>

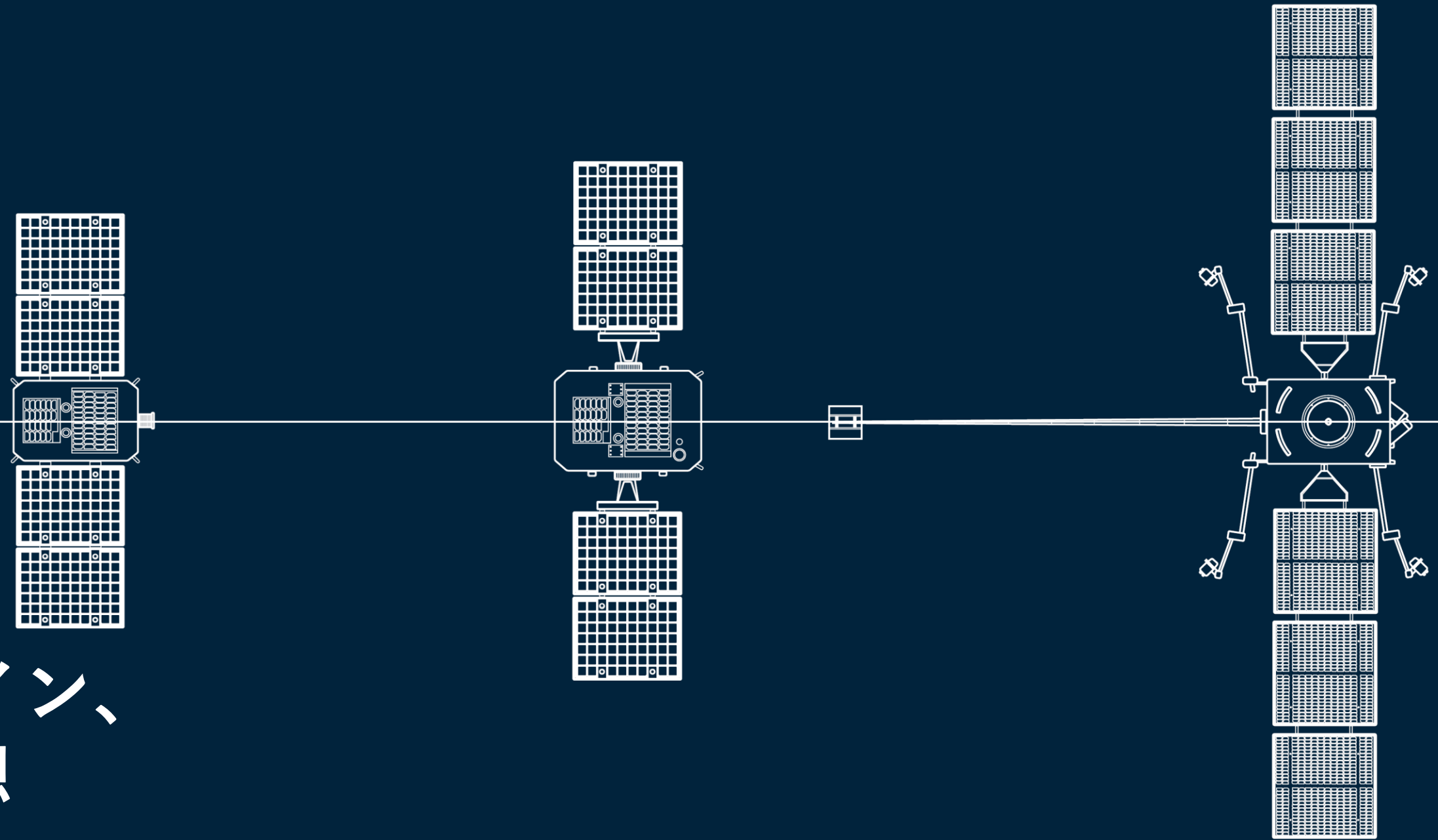


	2024/4期 Q1	2024/4期 Q2	2024/4期 Q3	2024/4期 Q4	2025/4期 Q1	2025/4期 Q2
営業 CF	(4,344)	(2,071)	(2,682)	(3,723)	(6,967)	268
投資 CF	(821)	(98)	(79)	(182)	(171)	(167)
財務 CF	569	1,612	190	1,773	20,465	288

現預金及び借入金残高



(1) フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの和。



SECTION 4

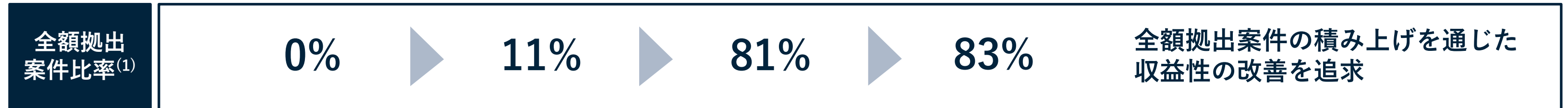
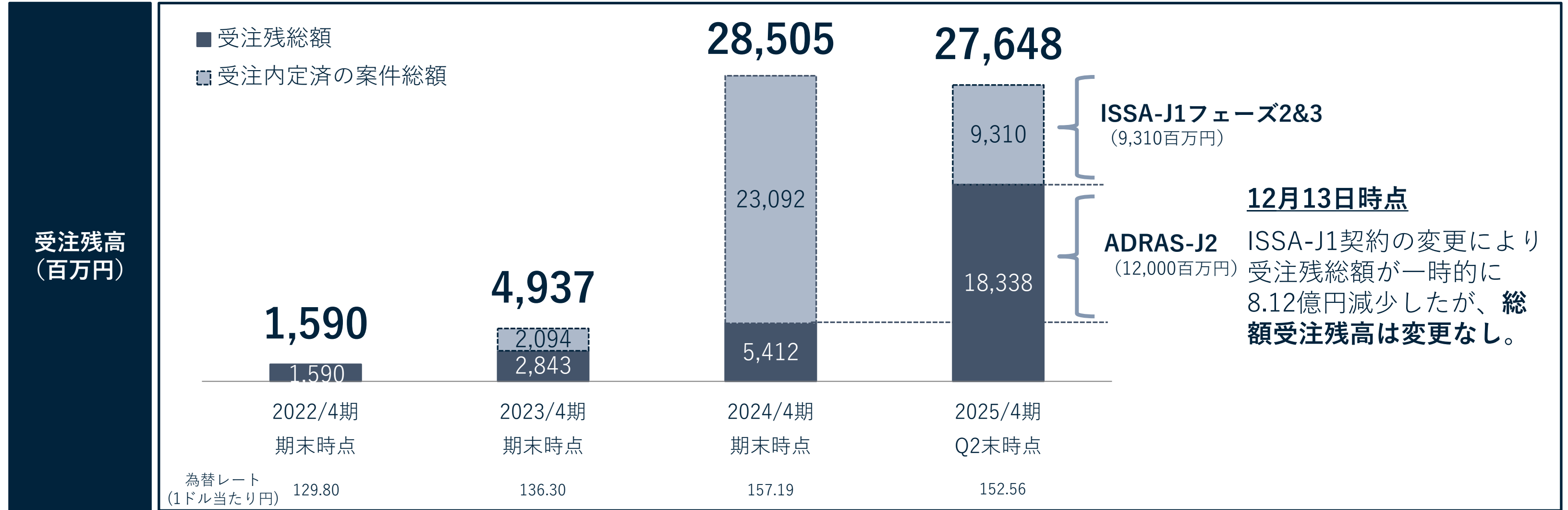
受注残高、パイプライン、  
2025年4月期通期予想





# 受注残高

第2四半期では、ADRAS-J2の正式契約を主因に受注残総額が大幅に増加。



(1) 全額抛出案件は弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の金額を基準に計算。

(2) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ2及び3に係る想定受注金額/受注残高及び2024年8月に契約締結したADRAS-J2 (2024年7月末時点で契約未締結) の受注金額/受注残高を含む



# パイプライン状況（政府・民間需要）

（2024年12月13日時点）

**想定プロジェクトタイムライン**

- 自己資金
- 政府機関（契約済）
- 民間（契約済）

★ 今期受注を目指す戦略的プロジェクト

- / ■ 打上げ予定
- 政府機関（未契約）
- 民間（未契約）

為替レート前提:

US\$1 = ¥140

€1 = ¥150

£1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
<b>契約済／選定済及び提案中のプロジェクト</b>															
1	ELSA-d	-	-	-	自己資金	-	-								
2	ADRAS-J	ISSA	政府機関	日本	一部拠出	マイルストーン	売上収益	19億円							
3	ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ2：2.9百万ユーロ（4億円）		フェーズ3：14.8百万ユーロ（22億円）		フェーズ4：13.95百万ユーロ（20億円）			
4	COSMIC	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益		フェーズ0/A：0.3百万ポンド（0.5億円）	フェーズB：2.0百万ポンド（3億円）		フェーズ2（C1）1.95百万ポンド（3億円）	フェーズC/D/E: 40~60百万ポンド（70~105億円）		
5	ISSA-J1	ISSA	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益					フェーズ1：18億円	フェーズ2/3：101億円		
6	ADRAS-J2	ADR	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	売上収益		概念検討：9百万円	FL技術検討：0.7億円		120億円			
7	LEXI-P	LEX	民間/政府	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益						121百万ドル（169億円）		
8	Project A	LEX	政府機関	日本	全額拠出	マイルストーン	その他の収益						~109億円		
9	Project B	ADR	政府機関	英国	全額拠出	マイルストーン	売上収益						(89百万円)		
<b>協議中の潜在的プロジェクト</b>															
i	政府機関	-	政府機関	-											

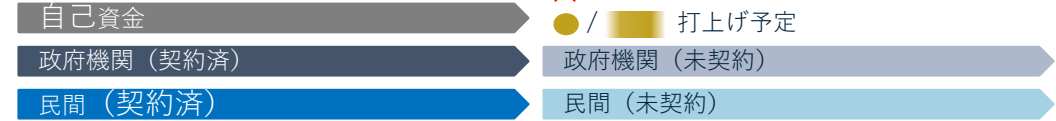
注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は現時点における会社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示し、「一部拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、かかる経費の一部が補填されるに留まると当社が見込んでいることを示す。各ミッションに係る実際の契約金額や、当社グループが実際に負担する経費の金額は、現時点における当社の想定から乖離する可能性があり、特に、契約締結時に想定されていなかった経費が契約締結後に追加的に発生した場合には、ミッションによっては基本的に当社グループの負担となるため、契約に基づき拠出される資金により、当社が負担する経費の全額を補填することができない可能性がある。



# パイプライン状況（防衛関連案件）

（2024年12月13日時点）

**想定プロジェクトタイムライン**



**為替レート前提:**

US\$1 = ¥140  
 €1 = ¥150  
 £1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
<b>契約済／選定済及び提案中のプロジェクト</b>															
1	APS-R	LEX	防衛機関	米国	一部拠出	マイルストーン	その他の収益					29.4百万ドル (42億円)			
2	防衛案件 A	ISSA	防衛機関	N/A	全額拠出	マイルストーン	売上収益								
<b>協議中の潜在的プロジェクト</b>															
i	MELCO (Bus) <sup>(1)</sup>	Others	民間/防衛	日本											
ii	防衛案件 B	ISSA	防衛機関	N/A											
iii	防衛案件 C	LEX	防衛機関	N/A											
iv	防衛案件 D	Others	防衛機関	N/A											

(1) 2023年2月27日発表の安全保障用途の衛星バス共同開発・製造に向けた三菱電機との協業。プレスリリースは[こちら](#)。

注：プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は現時点における会社の想定であり、今後変更の可能性がある点に留意が必要。「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示し、「一部拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、かかる経費の一部が補填されるに留まると当社が見込んでいることを示す。各ミッションに係る実際の契約金額や、当社グループが実際に負担する経費の金額は、現時点における当社の想定から乖離する可能性があり、特に、契約締結時に想定されていなかった経費が契約締結後に追加的に発生した場合には、ミッションによっては基本的に当社グループの負担となるため、契約に基づき拠出される資金により、当社が負担する経費の全額を補填することができない可能性がある。



# 将来の民間需要

(2024年12月13日時点)

### 想定プロジェクトタイムライン



為替レート前提:

US\$1 = ¥140  
€1 = ¥150  
£1 = ¥175

#	プロジェクト	サービス	顧客	当社拠点	費用負担	支払形態	計上科目	CY2020	CY2021	CY2022	CY2023	CY2024	CY2025	CY2026	CY2027
								FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026	FY2027	FY2028

## EOLミッション (ELSA-Mシリーズ衛星を使用)

3	ELSA-M	EOL	政府機関	英国	一部拠出	マイルストーン	売上収益	フェーズ2: 2.9百万ユーロ (4億円)		フェーズ3: 14.8百万ユーロ (22億円)		フェーズ4: 13.95百万ユーロ (20億円)						
-	EOL	EOL	民間	英国	全額拠出	契約次第	売上収益	EOLサービスに発展										年複数機の契約を想定



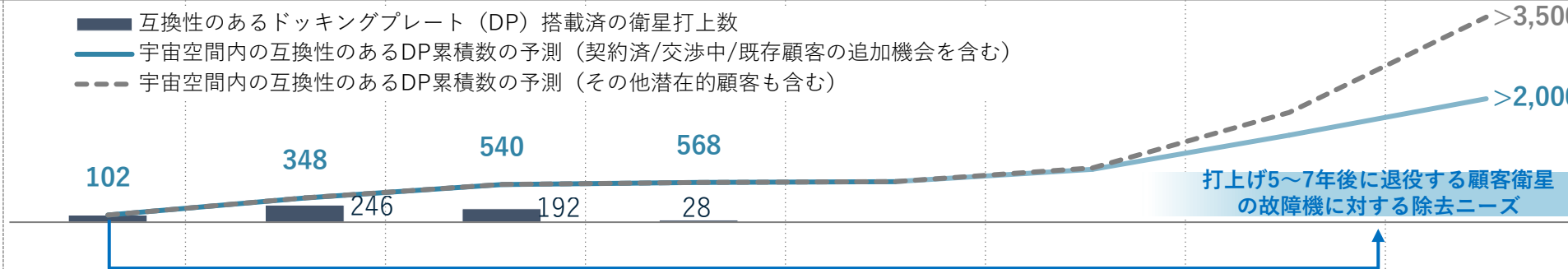
### ELSA-Mに関する当社想定

**ELSA-Mサービサー**

- サービサー当たりのデブリ除去数: 3機

**顧客衛星**

- 顧客衛星の寿命: 5-7年
- 顧客衛星の故障率 (当社想定) (1): 7-8%



## LEXミッション (LEXIシリーズ衛星を使用)

8	LEXI-P	LEX	民間/政府	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	121百万ドル (169億円)										
-	LEXI-G	LEX	政府機関	米国	全額拠出	マイルストーン	売上収益	LEXサービスに発展										政府、民間合わせて年1~2機の契約を想定
-	LEXI-C	LEX	民間	米国	全額拠出	契約次第	売上収益											



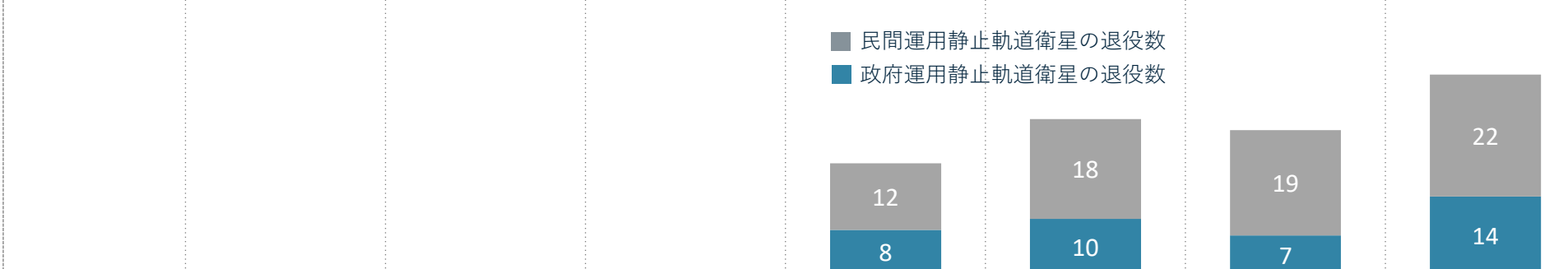
### LEXIに関する当社想定

**LEXIサービサー**

- 合計寿命延長可能年数: 15年
- サービサー1機当たり収益機会: ~215百万ドル (衛星を売却する場合)

**顧客衛星 (静止軌道衛星)**

- 顧客衛星の寿命: 15年
- 顧客生成の製造単価: 数億ドル



(1)過去の衛星システムの故障率調査に基づく当社推定の故障率。この故障率は、互換性のあるドッキングプレートを搭載した現在の衛星システムの実際の故障率を示すものではない。注:上記ELSA-M及びLEXIの当社想定、ドッキングプレートや運用停止予定の衛星の数等は当社予想に基づく数値であり、実際の数は上記の予想等は異なる可能性がある。プロジェクトのタイムラインや未契約プロジェクトの契約金額等の詳細は、現時点における当社の想定であり、今後変更の可能性があるので留意が必要。



# 2025年度通期業績予想

未契約案件の契約締結時期の遅れによりプロジェクト収益を従来比下方修正。利益項目を新たに開示。

(百万円)	2025/4期 通期予想 (新)	2025/4期 通期実績	前年比	2025/4期 通期予想 (旧)
プロジェクト収益	12,000	4,667	157.1%	18,000
売上収益 (IFRS)	8,000	2,852	180.4%	-
政府補助金収入	4,000	1,814	120.4%	-
売上総利益	0	(2,245)	+2,245	-
売上総利益率(%)	0.0%	(78.7%)	+78.7ppt	-
営業利益	(17,000)	(11,555)	(5,444)	-
税引前当期損益	(18,500)	(9,219)	(9,238)	-
当期損益	(18,500)	(9,181)	(9,199)	-

為替前提：1.00ドル=140.00円、1.00ユーロ=150.00円、1.00ポンド=175.00円（2024年度実績：1.00ドル=146.23円、1.00ユーロ=158.29円、1.00ポンド=183.85円）  
プロジェクト収益に対する為替感応度（1円円安の場合）：ドルの場合+5,000万円、ポンドの場合+300万円

注：利益項目の予想を非開示とする理由は、大型プロジェクトは案件毎にコスト認識に違いが生じる可能性が高く、契約内容が判明しない限り、現時点では不確実性を払拭できないため。2025年4月期中に契約締結を期待する大型プロジェクト案件の受注が確定し次第、速やかに通期利益予想を公表する予定。為替感応度は、1円の円安変動に対するプロジェクト収益への影響額。



# 業績予想の指針

当社の業績予想は、以下の原則に基づいて策定および開示。

項目	原則	2025年度の場合
プロジェクト収益	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下のプロジェクト収益を含める:               <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 契約が締結されたプロジェクト</li> <li>B. 競合が存在しない後続フェーズ</li> <li>C. 契約締結が間近なプロジェクト</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. ADRAS-J, ELSA-M Phase 3 &amp; 4, COSMIC Phase 2, ISSA-J1 Phase 1, ADRAS-J2, APS-R</li> <li>B. ISSA-J1 Phase 2</li> <li>C. LEXI-P, Project A</li> </ul>
収益認識タイミング	<ul style="list-style-type: none"> <li>進行中のプロジェクトの収益認識タイミングは、契約内容に基づく。</li> <li>契約未締結のプロジェクトの収益認識タイミングは、公開されたプロジェクトスケジュール・MOU（覚書）・タームシートなどの文書内容に基づく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 契約の内容に基づく。</li> <li>B. 事前に合意されたプログラムタイムラインに基づく。</li> <li>C. LEXI-Pは、タームシートと現在の交渉状況に基づく。Project Aは、公開されたプロジェクトスケジュールに基づく。</li> </ul>
費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての費用は、厳格な社内予算編成プロセスを通じて策定。</li> <li>適切な監督が行われるよう、経営陣および取締役会による定期的なモニタリングを実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>費用の見積もりは、この指針に基づいて開示。</li> </ul>
業績修正の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト収益の基準を満たす新規プロジェクトが出てきたタイミングで速やかに業績予想修正を開示。</li> <li>実績が業績予想と大きく乖離した場合は、速やかに開示。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今回の通期業績予想修正は、この指針に基づいて開示。</li> </ul>



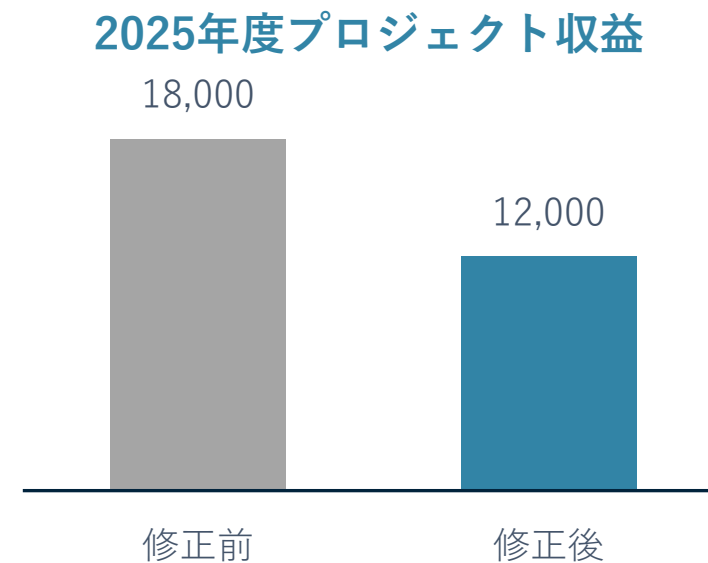
# 2025年度通期業績予想：主要な修正内容

契約遅延によりプロジェクト収益予想を下方修正。事業の本質的な悪化はみられず、売上総利益の損益分岐点達成の目標は維持。

## 2025年度プロジェクト収益予想

### 主な修正要因

- LEXI-PとProject Aの契約遅延（～50億円）。
- 業績予想指針に基づく未契約プロジェクトの調整（～10億円）



### プロジェクト進捗

- **LEXI-Pの協議は順調に進行**しており、引き続き今期中の収益認識開始を目指す。
- **Project Aの入札はすでに完了**。結果発表時期は12月以降にずれ込んでいるが、今期中の契約を目指す。
- **現時点で大きな失注は認識していない**。遅延による2025年度のプロジェクト収益にネガティブな影響はあるものの、事業の本質的な悪化を示すものではない。

## 費用および利益の指針

### 費用

- **前回のガイダンスから変更は無し**。
- **売上原価は想定通り**、大幅な乖離は無し。
- LEXI-Pの契約前の開発費用により、**研究開発費は想定通り2024年度を大幅に上回る見込み**。LEXI-Pの契約締結後、2026年度には大幅な減少を期待。
- **研究開発費以外の販管費は計画通り**。

### 収益

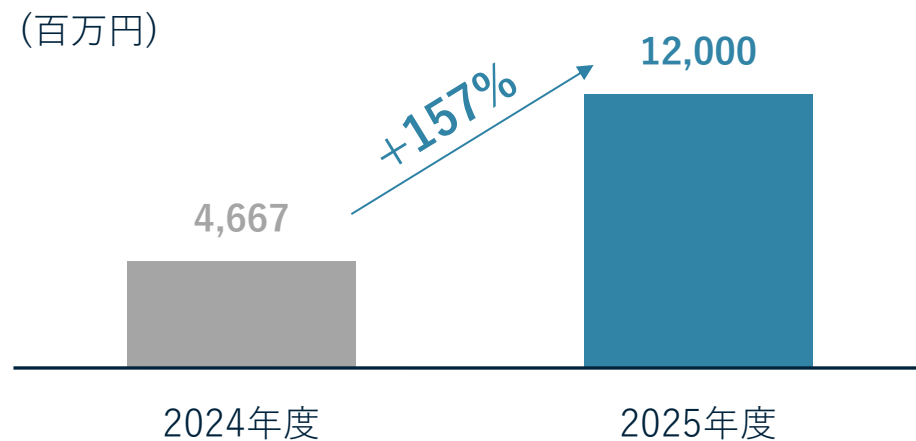
- **2025年度の売上総利益は変わらず損益分岐点を目指す**。プロジェクト収益の減少は、売上原価の管理により相殺。
- 2025年度は研究開発費の増加が影響し、約170億円の**大幅な営業損失を想定**。今期で損失が底を打つ見込み。



# 2025年度通期業績予想：前年比分析

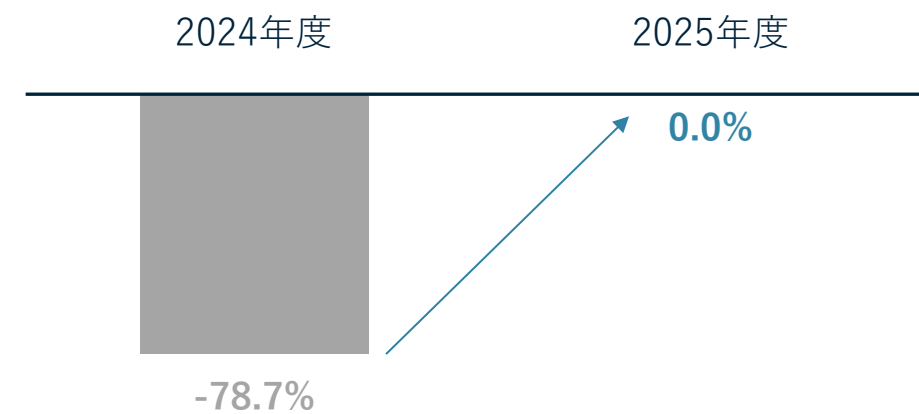
修正後の業績予想は、プロジェクト収益と売上総利益率の大幅な改善を想定。営業利益の改善に向けて、引き続き収益性に注力。

## プロジェクト収益



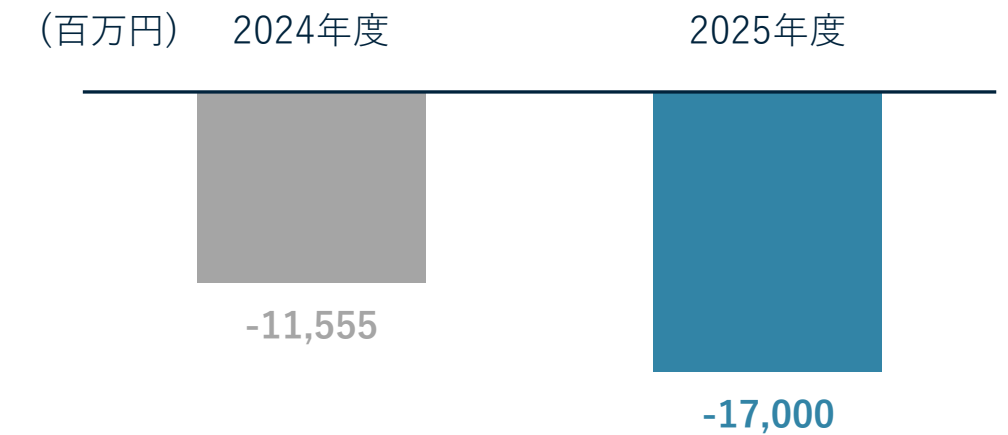
- プロジェクト収益の増加は、既存のプロジェクト（ISSA-J1、APS-R）および2025年度に新たに契約または契約が見込まれる新規プロジェクト（ELSA-Mフェーズ4、COSMICフェーズ2、ADRAS-J2、LEXI-P、Project A）に基づく。
- LEXI-Pは第4四半期に計上開始を想定。

## 売上総利益率



- 全額拠出<sup>(1)</sup>プロジェクトの増加が2025年度の利益率改善に貢献。
- 一部拠出プロジェクトに対して計上された受注損失引当金のネガティブな影響は、全額拠出プロジェクトで相殺されると見込む。
- 全額拠出プロジェクト収益割合の増加と各プロジェクトの収益性向上を通じて、今後の売上総利益率の改善を目指す。

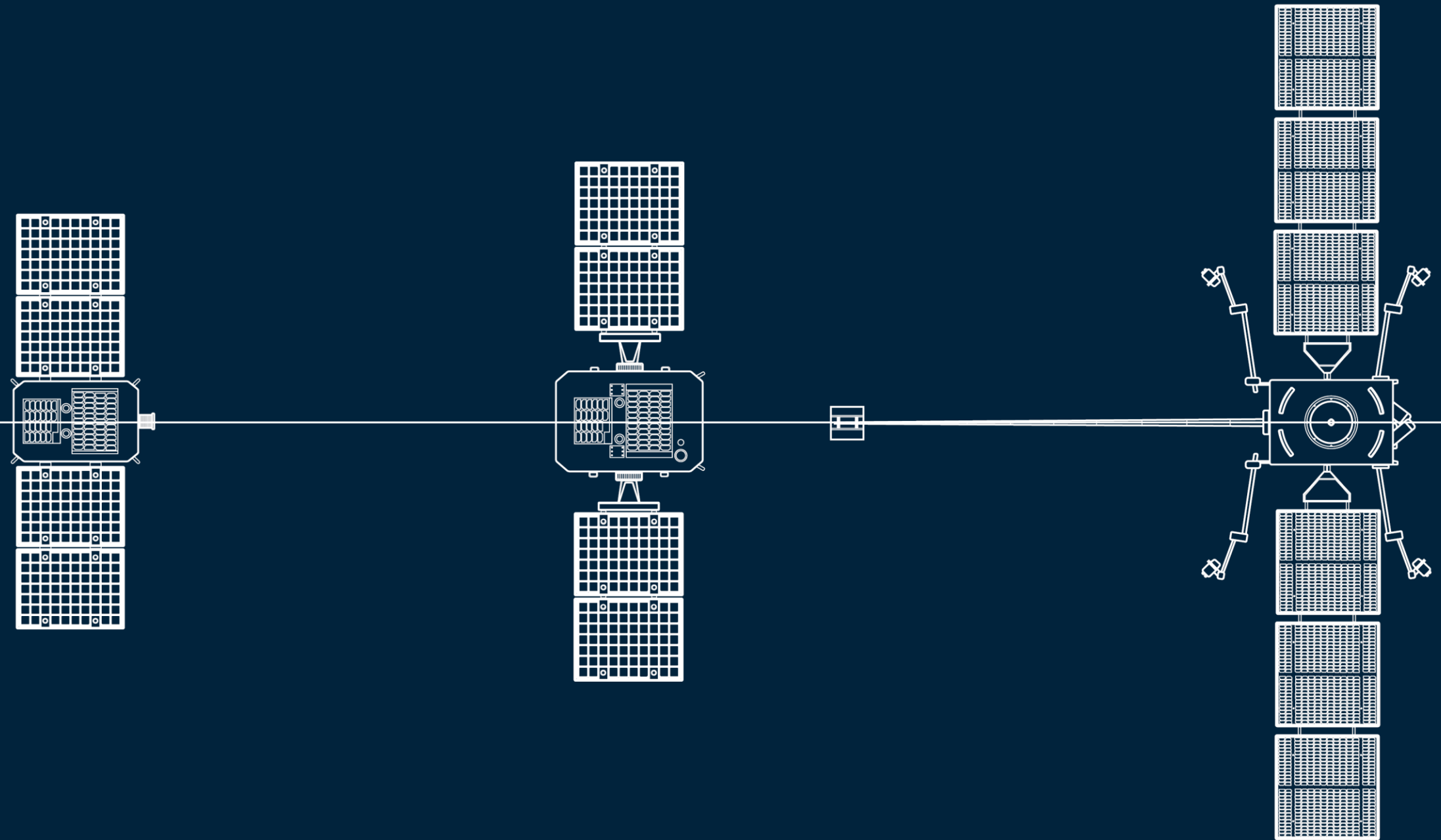
## 営業利益（損失）



- 営業損失の拡大要因：
  - 一部拠出プロジェクトによる損失。
  - 未契約プロジェクトにおける契約前の開発費用の増加。
  - 人員増加に伴う販管費の増加。
- 2025年度に営業損失は底打ち：
  - プロジェクト収益、収益率の成長。
  - 研究開発費の大幅な削減。
  - 販管費の厳格な管理。

(1)「全額拠出」は、契約に基づき拠出される資金により、当社グループが提案した範囲につき、当社グループが負担すると予想される経費の全額が補填されると当社が見込んでいることを示す。





## SECTION 5

# その他の活動



# 第2四半期の個人投資家向けの活動

個人投資家の皆さまに対して、理解しづらい当社事業を分かりやすく説明することに注力。



## 説明会

開催: 2024年10月3日



## 説明会 (オンライン)

開催: 2024年10月8日

録画: [Link](#)



## ラジオ

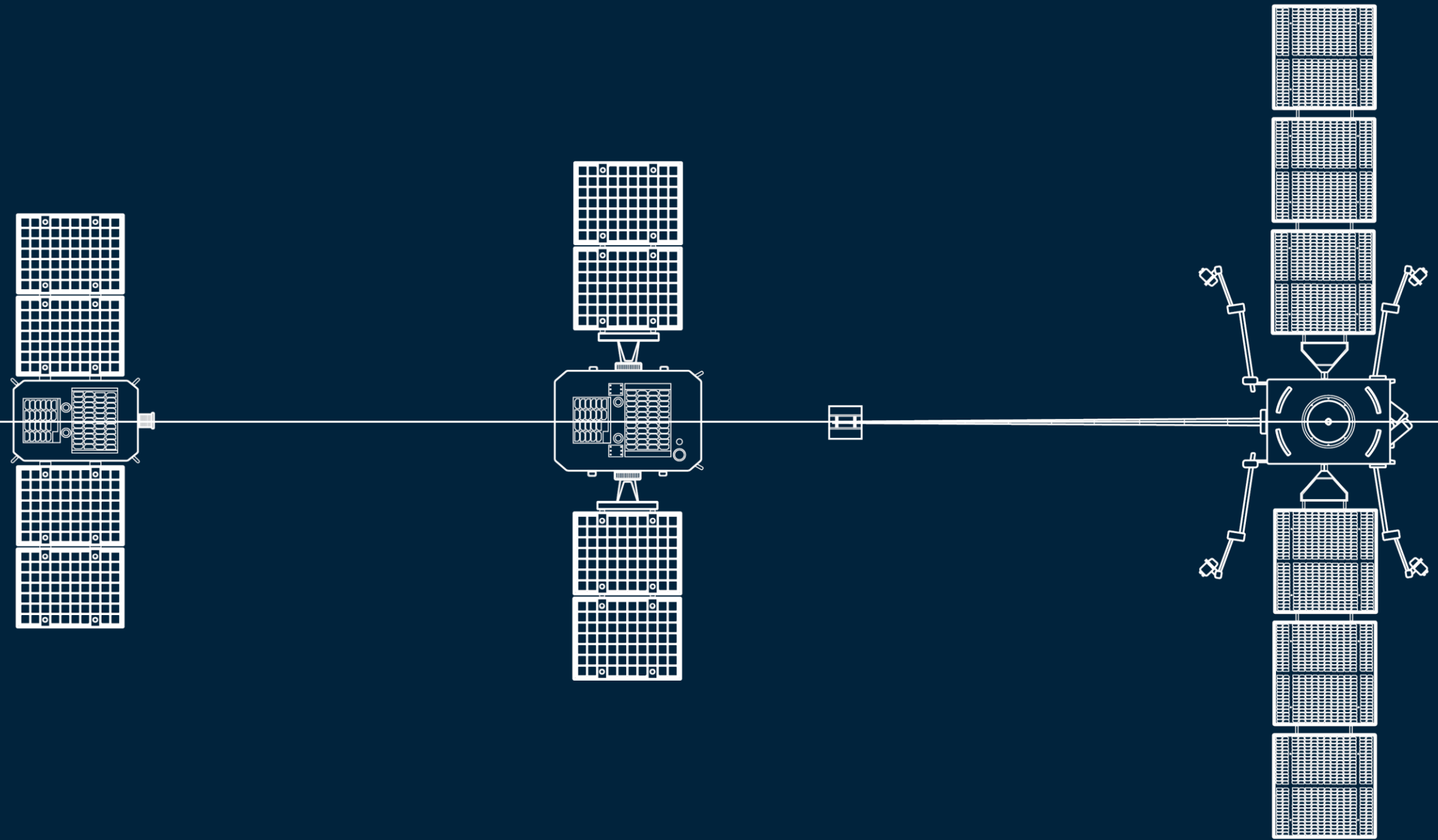
開催: 2024年11月13日



# 事業説明会開催のご案内

機関投資家・アナリストの皆様を対象とした第2回事業説明会を以下の通り開催する予定。  
詳細につきまして、後日案内予定。

1. 日時	2025年1月27日（月） ① 10:00-11:00 JST（日本語） ② 18:00-19:00 JST（英語）
2. 形式	ZOOMウェビナー
3. 出席予定者	代表取締役社長兼CEO 岡田光信 取締役兼COO Chris Blackerby（②のみ参加予定） 取締役兼CFO 松山宜弘



# Appendix



# 過年度財務情報：連結損益計算書等

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 上期	2025/4期 上期
受注高	675	2,980	6,775	-	15,481
プロジェクト収益 (Non-GAAP)	910	1,792	4,667	1,252	2,520
売上収益 (IFRS)	910	1,792	2,852	1,227	725
売上原価	(2,742)	(6,988)	(5,097)	(1,585)	(5,067)
売上総利益	(1,832)	(5,195)	(2,245)	(357)	(4,341)
売上総利益率	(201.3)%	(289.8)%	(78.7)%	(29.2)%	(598.2)%
研究開発費	(2,170)	(2,861)	(5,001)	(1,461)	(5,898)
販売費及び一般管理費 (研究開発費除く)	(2,591)	(4,547)	(6,694)	(2,786)	(4,084)
その他の収益	190	2,938	2,386	26	2,203
営業利益	(6,404)	(9,665)	(11,555)	(4,579)	(12,121)
営業利益率	(703.5)%	(539.1)%	(405.1)%	(373.1)%	(1,670.1)%
金融収益	853	507	2,824	1,873	23
金融費用	(12)	(155)	(488)	(222)	(848)
税引前当期利益	(5,563)	(9,314)	(9,219)	(2,929)	(12,946)
法人所得税費用	79	49	38	(0)	(0)
当期利益	(5,484)	(9,264)	(9,181)	(2,929)	(12,946)
基本的1株当たり当期利益 (円)	(73.66)	(111.16)	(101.45)	(32.49)	(116.35)



# 過年度財務情報：連結財政状態計算書

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q2	2025/4期 Q2
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	16,869	22,678	14,196	17,715	27,764
営業債権及びその他の債権	401	472	1,044	642	678
契約資産	84	496	794	689	1,202
その他	235	769	1,710	613	2,647
流動資産合計	17,590	24,417	17,746	19,661	32,293
非流動資産					
有形固定資産	1,778	5,151	6,214	6,179	6,175
無形資産	143	138	220	141	248
その他	613	730	809	765	785
非流動資産合計	2,535	6,020	7,244	7,086	7,209
資産合計	20,125	30,437	24,990	26,747	39,502

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 Q2	2025/4期 Q2
負債					
流動負債					
営業債務及びその他の債務	774	1,674	2,945	1,421	1,717
契約負債	109	253	-	15	5,893
借入金	943	988	2,487	1,038	3,429
引当金	1,899	3,726	2,071	1,795	2,549
リース負債	146	226	239	237	248
その他	73	116	1,119	102	207
流動負債合計	3,946	6,987	8,864	4,611	14,045
非流動負債					
借入金	500	5,475	7,375	6,753	7,325
引当金	672	43	271	260	2,164
リース負債	914	3,041	3,078	3,027	2,976
非流動負債合計	2,087	8,559	10,725	10,041	12,465
負債合計	6,033	15,547	19,589	14,653	26,511
資本					
資本金	100	100	100	600	10,212
資本剰余金	14,881	19,643	7,858	20,139	9,751
利益剰余金	(487)	(4,287)	(679)	(7,217)	(5,622)
その他の資本の構成要素	(402)	(564)	(1,878)	(1,427)	(1,350)
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,091	14,890	5,401	12,094	12,991
資本合計	14,091	14,890	5,401	12,094	12,991
負債及び資本合計	20,125	30,437	24,990	26,747	39,502
借入金	1,443	6,464	9,863	7,792	10,755



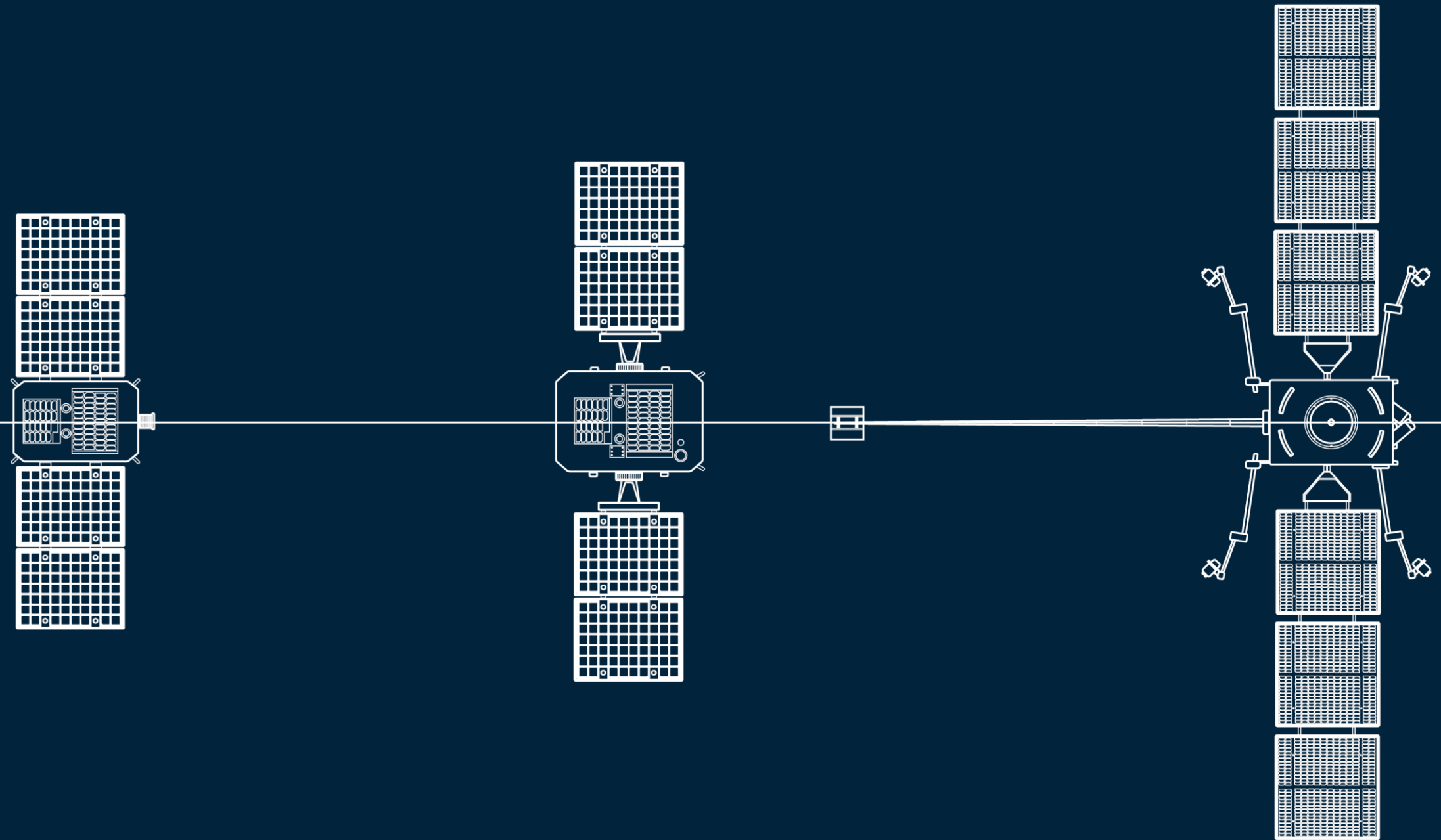
# 過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)	2022/4期	2023/4期	2024/4期	2024/4期 上期	2025/4期 上期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期損失	(5,563)	(9,314)	(9,219)	(2,929)	(12,946)
減価償却費及び無形資産償却費	192	455	739	354	437
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増)	588	(894)	(1,738)	(249)	(1,064)
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減)	451	1,045	881	(581)	4,728
引当金の増減額 (△は減)	(629)	1,067	(1,952)	(2,085)	2,274
その他	(712)	(2,864)	(3,988)	(858)	(797)
小計	(5,673)	(10,505)	(15,277)	(6,350)	(7,368)
その他	172	2,568	2,455	(66)	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	(5,501)	(7,937)	(12,822)	(6,416)	(6,698)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	(480)	(1,528)	(1,082)	(907)	(286)
無形資産の取得による支出	(24)	(10)	(87)	(0)	(51)
その他	(157)	(95)	(12)	(12)	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(662)	(1,634)	(1,182)	(920)	(338)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	12,381	10,189	996	996	19,854
短期借入金の純増減額 (△は減)	943	20	1,424	-	942
長期借入れによる収入及び返済による支出	500	5,000	1,975	1,328	-
その他	(30)	18	(250)	(142)	(42)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,794	15,227	4,145	2,182	20,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	295	154	1,377	191	(148)
現金及び現金同等物の増減額	7,925	5,809	(8,482)	(4,963)	13,568
現金及び現金同等物の期首残高	8,943	16,869	22,678	22,678	14,196
現金及び現金同等物の期末残高	16,869	22,678	14,196	17,715	27,764
フリー・キャッシュ・フロー	(6,163)	(9,571)	(14,004)	(7,336)	(7,036)



お問合せ先

[ir@astroscale.com](mailto:ir@astroscale.com)



visit us at [www.astroscale.com/ir/jp](http://www.astroscale.com/ir/jp)

Astroscale Proprietary